

平成22年度第1回三重県認知症地域支援体制構築等推進会議概要

平成22年7月30日（金）

13時30分～15時30分

三重県勤労者福社会館

県・市町から取組状況を説明。その後のやりとりは以下のとおり。

（委員）

- ・ 事業の実施にあたって、コーディネーターを各地域で設置していただいているが、コーディネーター間の連携はあるのか、また今後の連携は考えているのか。
また、県はコーディネーターのフォローアップ研修等を計画しているのか。

（長寿社会室）

- ・ 今のところコーディネーターのフォローアップ研修は計画していないが、必要であれば検討していきたい。

（四日市市）

- ・ コーディネーターを配置するには、予算も必要。この事業があったからこそ、コーディネーターを設置することができた。補助金がなくなれば、人を雇用するのは難しい。
連携については、県内の他のコーディネーターと手をつないでいくことが大切だと思う。

（御浜町）

- ・ コーディネーターは、地域包括支援センターの職員が兼務している。本事業のコーディネーターというところでは、事業を東紀州地域で連携しながら進めているので、補助金がなくなったとしても、事業は継続していくことができると思っている。
コーディネーターが「認知症のケアにかかる相談役」という位置づけならば、事業のコーディネーターとは違うものが必要になってくるのではと思う。

（紀宝町）

- ・ フォローアップ研修は、紀宝町内だけでは難しい。事業の実施にあたっては、先進地への視察等について御浜町から声をかけていただいております。今年度のモデル地域、またモデル事業を終了した地域とのコーディネー

ターとの連携やコーディネーターの具体的な声（事業実施にあたっての成功した点や課題となった点）を聞くことができる研修があれば良いと思うので、県には是非研修の開催をお願いしたいと思う。

（いなべ市）

- ・ コーディネーターは地域包括支援センターに配置している。事業はコーディネーターひとりがやっているのではなく、市の長寿介護課、地域包括支援センター、社会福祉協議会のチームで協働してやっている。事業が終わっても、この連携チームは何らかの形で継続していくであろうと思っている。

（委員）

- ・ 四日市のコーディネーターの方が来ていらっしゃるのので、具体的にどのように事業をやっているのか、お話を伺いたい。

（四日市市）

- ・ 地域包括支援センター、在宅介護支援センター等の会議に出席し、市の状況が少しは掴めたと思う。また、介護高齢福祉課・地域包括支援センターのスタッフと意見交換等も行っている。

コーディネーターが一人だけで事業をやれるはずがないので、市や地域の方の協力を得るのはもちろんだが、どこまでコーディネーターが役割を担うのか、自分自身でもまだ掴めていないところがある。

（委員）

- ・ コーディネーターは、それぞれの地域で、その地域にあった活動を望まれていると思う。事業展開の中で、コーディネーターの役割を予め地域で共有しているのか。

（いなべ市）

- ・ 市長寿介護課・地域包括支援センター・社会福祉協議会の協働チームで動いている。事業の全体を俯瞰するのは「作業部会1」であり、事業の推進組織として「作業部会2」を置いている。

（四日市市）

- ・ 予めコーディネーターの役割を知らしめるということはないが、地域資源マップの作成等の課程で、役割を共有していきたい。

(御浜町)

- ・ コーディネーターには、事業をコーディネートする役割と、認知症にかかる専門相談という両面があると思う。役割分担については、コーディネーター一問で話し合った上で、事業にあたっている。

(紀宝町)

- ・ 当町のコーディネーターには、認知症の事業に関する核、リーダーとして動いてもらっている。相談については、地域包括支援センターの職員も受けるが、認知症に関するものは全てコーディネーターと情報を共有している。

(委員)

- ・ 徘徊SOSネットワークについて、いなべ市はメール、四日市市はFAXを活用し行方不明者の情報を提供しているが、その情報をどこまで配信するか、どこまで伝えていくか、ということについてはいかがか。

行方不明者が発見された後、その方の個人情報の保護ができていないか。情報が漏れることによって起こる問題について、考えられているのか。

認知症の方を支援する、という気持ちは強く感じるが、家族の気持ちも介護の時期によって様々で、認知症の初期から中期は「家族が認知症です」と言えない方が多い。認知症も中重度になると、徘徊は少なくなる。様々な個人情報飛び交うことについて介護する家族がどう思うかを含めて、地域支援体制を考えられているか。

(いなべ市)

- ・ 当市には「マイメール」という、行政から市民への情報発信システムがある。発信内容は、訃報、学校の休校情報等のメニューがあり、情報の受信を希望した市民に情報を発信している。また、市民は受信するメニューを選ぶことができる。

行方不明情報も発信しているが、受信登録者が少ないので、登録者を増やしていきたい。また、行方不明情報をメールで配信するかどうかは、その家族の判断である。

(四日市市)

- ・ FAX送信後の情報の回収については、送信先に行方不明者が発見された後は抹消する旨連絡し、個人情報の取扱いについては注意するよう呼びかけている。しかし、FAXでは写真を載せることができないので、写真入の情報をメールで送信する場合もある。この場合も情報は抹消するように伝えて

いるが、メールがパソコンに残っていることは考えられる。

(御浜町)

- ・ 行方不明情報は、FAXを使用して送信しており、情報の回収までは行っていない。情報の事前登録にかかる本人の同意書はとっている。

(紀宝町)

- ・ 紀宝町は、徘徊SOSネットワークはできていない。現在は、徘徊を未然に防ぐために、徘徊センサー等を貸し出ししている。

(委員)

- ・ 認知症のことについては、地域が問題を共有しながらやっていかなければならないと思う。
- ・ 名張市は区長制度を廃止し、地域住民代表者会議を新たに立ち上げ、15の公民館の中に保健センターの専門員を2名ずつ配置している。
名張市はモデル事業を3年間実施してきた。今も十分な活動をしていただいている。御浜町は取り組みが2年目になるが、資料を拝見したところ、とても進歩していると思う。新しくモデル地域となった、いなべ市、四日市市、紀宝町についても、2年、3年目となれば充実したことがやっていけるのではないかと。
- ・ 地域の代表者会議でも、私のほうからこのような地域の取り組みに協力するように、話していきたい。

(委員)

- ・ 民生委員の活動をもう少し知りたいというところもある。民生委員も、全体研修の中で勉強を重ねていきたい。
- ・ 12月1日から民生委員が改選される。どのような方が再任で残ってくれるか、また素晴らしい方が新しく委員になってくれると思うが、今は人選の真ただ中である。一人でも多く再任で残っていただければと思う。

(委員)

- ・ 四日市市の取り組みにおけるボランティアの連携についてももう少し詳しく教えてほしい。

(四日市市)

- ・ 「生活・介護支援サポーター」を養成するという、国の取り組みがある。

これは、地域の介護に関するボランティアなので、じっくり介護の面で取り組んでいきたいという思いを持っている。認知症の人へかかわりを切り口として、関わっていきたいと考えている段階である。

(委員)

- ・ 「連携」と言葉で言うのは簡単であるが、是非うまくボランティアと連携して進めていってもらいたい。

(いなべ市)

- ・ 地域の専門職を対象に啓発事業を進めているが、専門職の理解は様々で、認知症の人に対してもそれぞれの支え方がある。地域で支える、という基本的なところは同じだと思うが、医療職であれば治療、介護職であればケア、地域包括支援センターであれば地域で支える、という立場の中でどうしても医療職とトラブルになることもある。認知症の人を支えていくときに、カンファレンス等の中で医療職に「こうあるべきだ」と強く押されると、周りの介護職等もその方針に従ってしまいがちになる。

認知症の人を同じ目線で見ることができるよう、勉強会等の方法があれば教えていただきたい。

(委員)

- ・ 医者というのは、医療のことを考えているので、偏った見方をすることもあある。医療職も介護職も、基本的には対等な立場である。それぞれの視点を理解しながら情報共有していくことが大切だ。どちらの意見に従わなくてはいけなとか、そういうことではなく、意見を聴くというスタンスがいいのではという気がする。

「どういう風になれば安心できるか」という視点、「地域がどういう力を持っていくのか」、また問題解決能力を高めていくことが大切。

モデル地域は、しっかり事業をされているので問題ないと思うが、目指すところをはっきりさせること、具体的に何をどうしたらいいかを関係者間で共有していくことが必要だと思う。

(委員)

- ・ 素晴らしいと思ったのは、いなべ市の計画の中に医師会、認知症疾患医療センターとの連携が組み込まれていること、また四日市市でも認知症に理解のある医師との連携を図っていこうとしているところである。こういったものに、多くの医療職が参加していただくと良いのではないかと。すべての医師

や看護師が参加するのは難しいが、四日市市の説明でも認知症に理解のある医師がいるということだったので、是非そのような医師等とつながりを持ってほしい。そのようなつながりを持つ中で、地域における認知症について共通の課題や問題が分かってくるのではないか。

(委員)

- ・ 松阪では、ケアマネジャーの協会が医療連携のためのシートを作成した。患者が入院した際に、そのシートを持って病棟へ行き、「自分が担当ケアマネジャーです、カンファレンス等の際はどうぞよろしく」という形で、名刺代わりにそのシートを渡すということを去年から始めている。9月にこの取り組みについて評価するためのシンポジウムを開催する予定。
この取り組みのなかで、病棟の看護師が少し変わってきたのではないかと印象を持っている。少しずつ医療職と介護支援専門員との連携の動きができてきているのではないだろうか。
- ・ 四日市市の取り組みの中で、「ひもときシート」を学ぶ研修が挙げられているが、これはアセスメントの考え方を学ぶものなので、事前にセンター方式に代わるものではないということを説明しておいた方が良いと思う。
- ・ 介護職の多くは、県が実施している「実践者研修」や「実践リーダー研修」に参加できない。その参加できない者等に対して、認知症介護研究・研修仙台センターが、短期間で認知症や家族支援について学ぶ研修を企画しているので、このような研修を活用する方法もある。

(長寿社会室)

- ・ 皆様のご意見等を聞かせていただいて、やはり地域での取り組みは大切であるということ、いろんな方の協力を仰ぐことが成功のポイントであると感じた。是非、委員の皆様のそれぞれのお立場でご協力やアドバイスをいただけたらと思っている。
また、県の方にも意見をいただいた。情報共有の場、連携・つながりが大切であるという御主旨の意見であると思っているので、いただいた意見を参考にしていきたい。ありがとうございました。